

令和 7 年度

事業計画書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

令和7年度財産の運用計画

令和7年度に償還を迎える債券第81回国債に加え第93回国債と第55回国債についても、「資金運用規定」に基づいて安全かつ効率的な運用を図る。

記

1	第81回国債（2.00%）	額面	42,000万円
2	第93回国債（2.00%）	額面	51,600万円
3	第55回国債（0.80%）	額面	6,000万円

資産運用規定【抜粋】

（運用対象資産）

第6条 運用対象は、次に掲げるものとする。

- (1) 預貯金
- (2) MMF
- (3) 国債
- (4) 地方債
- (5) 政府保証債
- (6) 特別の法律により法人の発行する債券（財投機関債・金融債等）
- (7) 事業債
- (8) 円建て外債又はユーロ円債¥
- (9) その他理事会において承認を得たもの

令和7年度事業計画

1 基本方針

法人経営は、法令遵守の下、公正かつ適正な組織運営を実施いたします。
事業の実施につきましては、雇用管理の改善を促進するための各種助成事業並びに、求職者等に対する無料職業紹介事業の強化を図ると共に、既就業者キャリア形成を図るための研修等を実施いたします。

また、担い手の確保は、求職者に対する情報発信、新規就業希望者等に対する林業就業支援講習など実施いたします。

なお、公益目的事業1、2及びその他事業の内容は以下のとおりである。

2 事業の実施内容

【公益目的事業 1】

森林・林業の役割と重要性についての啓発普及等事業、林業就業者の確保・育成、雇用の安定及び労働条件の改善等に対する助成事業

- (1) 森林の持つ多面的機能やそれを支える林業就業者の役割及び確保育成の重要性などを広く県民に啓発普及するため、ホームページ・Instagramの更新やパンフレットの作成・配布及びセミナー等を開催するとともに、林業事業体等が地域で実施する林業体験や交流集会などのPR活動に対する一部助成
- (2) 就労者の労働強度の低減や生産性向上を図るために有効な高性能林業機械作業システムを習得するための研修参加者への一部助成
- (3) 担い手確保を図るために一般者や高校生へのフィールドワークを取り入れた普及啓発事業の実施
- (4) 林業労働災害の未然防止を図るためのリスクアセスメントなどの現場研修や林業労働安全衛生推進大会の経費、及び労働安全衛生用品等並びに熱中症予防対策に効果がある空調服、就労者間の連絡、確認などや災害時の緊急連絡に威力を発揮する業務用無線の購入経費に対する一部助成

- (5) 新規学卒者及び一般新規参入者の労働条件を改善するため、林業就業者に対して社会保険制度や月給制等を適用し、正規現業職員として雇用する林業事業体等に対する奨励金の助成
- (6) 担い手のキャリア形成に必要な国内実技研修に就業者を参加させる林業事業体に対する一部助成
- (7) 新規就労者の確保育成を図るために、いわて林業アカデミー研修生に対する奨励金の助成
- (8) 林業就業者の労働条件の改善を図るため、林業労働者の退職金制度の適用拡大を行う林業事業体等に対する一部助成
- (9) 高性能林業機械の拡充強化を図ることと併せて、生産性の向上や林業就業者の労働条件の改善に資するために、認定事業主が行う当該機械の現地訓練費やレンタル経費に対する一部助成
- (10) 林業への就業の円滑化を図るために、求人情報の収集・公開・紹介斡旋など、求職者に対しての無料職業紹介の実施

【公益目的事業 2】

雇用管理を改善するための講習、及び新規就業者等に知識・技術・技能の習得及び既林業就業者のキャリア形成を支援する研修等に関する事業

- (1) 基幹的な林業就業者を育成するため、安全で効率的な森林施業に必要な知識や技能、技術の習得を図る段階的かつ体系的な研修の実施
- (2) 雇用管理の改善を促進するため、労務管理担当者等の資質向上を図る雇用管理研修やアドバイザー等による巡回相談の実施、及び求人等雇用情報の収集等の実施
- (3) 新規就業希望者等を対象にした就業に関する支援講習会の開催

公益目的事業 1

(単位:円)

事業区分				事業内容	計 画	助成額
事業名		細事業名				
①	啓発普及 対策事業	林業担い手 啓発普及 事業	森林の果たす役割と 林業生産活動の重要性 について広く県民に啓 発普及を図ることを目 的に、次の事業を実 施。	1 普及啓発パンフレットの作成 2 ホームページ等の更新 3 事業説明会 4 高性能林業機械啓発普及事業 5 林業担い手普及啓発事業	20人 40人	300,000 400,000
		林業担い手 交流活動 促進事業	林業の担い手が活動 する事業の促進を図る ことを目的に、次の事 業を実施。	1 林業の担い手が実施した交流活動等の 経費の一部助成	2団体	400,000
		事業費合計				
	②	労働安全 衛生対策 事業	林業労働 条件改善 活動事業	林業労働災害の発生 を未然に防止すること を目的に、次の事業を 実施。	1 林業労働安全衛生推進大会（講習会）を 実施した事業体にその経費の一部を助成	事業体 100人
2 蜂アレルギー検査・エビペン購入助成					事業体 300人	1,300,000
3 安全衛生用品購入助成					事業体 350人	3,800,000
4 業務用無線機の購入助成 緊急時の連絡、作業者間の確認や指示などに 活用して労働災害の未然防止を図るもの					事業体 30台	600,000
事業費合計					5,800,000	
		林業事業体 経営合理化 支援事業	事業の効率化や生産 性の向上を図るため、 林業事業主や事業体の 雇用管理者等に対し、 研修を実施。	1 リスクアセスメント演習 月日 令和8年1月頃 場所 矢巾町外	15事業体 20人	
事業費合計					0	
③	新規参入 対策事業	若年労働者 新規参入 促進事業	林業労働者の新規参 入を図るため、林業事 業体の若年労働者の雇 用を奨励することによ り林業労働力の確保を 図ることを目的に、次 の事業を実施。	1 新卒参入者 学校卒業後1年以内の者を、月給制及び社会 保険制度を適用し、正規の森林技能員として 雇用した事業体に奨励金を交付	7人	1,000,000
				2 一般参入者 概ね45歳以下の者で、月給制及び社会保険制 度を適用し、正規の森林技能員として雇用し た事業体に奨励金を交付		1,500,000
	事業費合計					2,500,000
④	人材育成 対策事業	高度林業 技術者育成 研修事業	地域林業の中核とな る林業労働者の育成確 保を図るため、林業作 業に必要な知識、技 能、資格等を有する専 門的な技術者を養成す ることを目的に、次の 事業を実施。	1 FL研修、FM研修及び林業に従事し、3年以上 の経験を有する概ね45歳以下の者が、岩手県 林業技術センターが主催する研修に5日以上受 講させた者が所属する事業体に助成 （但し研修期間中の有給事業体に限る）	30人	2,000,000
				2 いわて林業アカデミー生に対して給付型奨励 金を給付（但し、修了することを条件とす る）	15人	1,800,000
	事業費合計					3,800,000
⑤	就労条件 対策事業	林業労働者 退職金掛金 助成事業	就労条件の改善促進 を図り、林業就業者の 定着と就労意欲の向上 に資することを目的 に、次の事業を実施。	1 林業労働者退職金掛金の一部助成 中小企業退職金制度 林業退職金制度	600人	25,000,000
				事業費合計		
⑥	林業労働力 確保支援 センター 拡充強化 対策事業	林業機械化 促進事業	認定事業主に対して 高性能林業機械の利用 促進を図ることを目的 に、次の事業を実施。	1 高性能林業機械レンタル経費の一部助成 2 高性能林業機械の現地訓練費の一部助成	20事業体	4,000,000
				事業費合計		
	⑦	無料職業 紹介事業	無料職業 紹介事業	新規就労者の確保を図 るために意欲ある就業 希望者に対する職業紹 介を実施。	求職者に対する就職斡旋業務を実施	斡旋業務10人
事業費合計						
公 1 合計						42,200,000

公益目的事業 2

(単位:円)

事業区分			事業内容	計画	事業費	
事業名	細事業名					
①	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	「緑の雇用」 新規就業者 育成 推進事業	意欲ある林業就業者 に対し、林業の作業に 必要な基本的な知識・ 技能を習得し、地域林 業の担い手となるフォ レストワーカーの育成 を目的とした研修と、 フォレストリーダー、 フォレストマネー ジャーを養成すること を目的にした班長等 に対する、キャリアアッ プ研修を実施。	1 フォレストワーカー研修 1年目 期間 令和7年6月～11月 (28日間程度)	研修生30人	28,800,000
				2年目 期間 令和7年7月～10月 (25日間程度)	研修生30人	
				3年目 期間 令和7年9月～11月 (20日間程度)	研修生30人	
				2 フォレストリーダー研修 期間 令和7年8月～11月 (18日間程度)	研修生30人	
				3 フォレストマネージャー研修 期間 令和7年10月～12月 (10日間程度) (全国森林組合連合会が実施)	研修生 5人	
事業費合計					28,800,000	
②	林業雇用改善 促進事業	林業雇用改善 促進事業	林業就業者の雇用改善 等の促進を図る目的 で、次の事業を実施。	1 巡回相談及び説明会 月日 令和7年4月 会場 矢巾町、宮古市	2会場 75人	1,720,000
				2 認定事業主個別巡回指導 30事業体	30事業体	
				3 雇用管理セミナー 月日 令和7年12月・令和8年2月 会場 盛岡近郊会場	50事業体 60人	
				4 個別相談 基金事務所への来訪、電話等による相談 事業体、退職者等	70件	
	林業就業支援 事業	求職者等に対する林 業就業支援講習を実 施。	1 林業就業支援講習（1日コース、5日間コース） 月日 令和7年9月から10月 会場 盛岡近郊会場	各10人		
事業費合計					1,720,000	
公2 合計					30,520,000	

令和 7 年度

収支予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 岩手県林業労働対策基金

収 支 予 算 書（損益ベース）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

（公財）岩手県林業労働対策基金

（単位：円）

科目	R7年度予算	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	28,170,000	23,890,000	4,280,000
特定資産運用益	49,310,000	48,580,000	730,000
緑の雇用事業収益	28,800,000	27,700,000	1,100,000
林業雇用改善促進事業収益	1,720,000	1,720,000	0
雑収益			
利息収入	500	500	0
雑収入	500	500	0
経常収益合計	108,001,000	101,891,000	6,110,000
(2) 経常費用			
事業費	92,898,600	93,103,600	△ 205,000
役員報酬	2,722,200	2,722,200	0
給料手当	20,396,000	22,224,000	△ 1,828,000
講師謝金	2,479,000	2,335,000	144,000
賃金	0	0	0
退職給付費用	508,200	965,400	△ 457,200
福利厚生費	4,585,000	3,905,000	680,000
旅費交通費	1,534,000	1,350,000	184,000
会議費	0	0	0
受講料	6,000,000	4,800,000	1,200,000
教材費	1,350,000	1,260,000	90,000
通信運搬費	548,000	652,000	△ 104,000
印刷製本費	250,000	250,000	0
什器備品費	150,000	270,000	△ 120,000
消耗品費	986,800	1,090,000	△ 103,200
光熱水料費	1,100,000	1,040,000	60,000
賃借料	5,130,000	5,412,000	△ 282,000
保険料	40,000	120,000	△ 80,000
支払負担金	85,000	85,000	0
支払手数料	350,000	335,000	15,000
広報費	0	0	0
租税公課	1,441,200	1,275,000	166,200
賞与引当金繰入	1,043,200	1,242,000	△ 198,800
助成金	42,200,000	41,000,000	1,200,000
基金創立30周年記念事業	0	771,000	△ 771,000

科目	R7年度予算	前年度予算	増減
管理費	10,549,000	11,361,400	△ 812,400
役員報酬	2,329,800	2,329,800	0
給料手当	3,546,000	4,116,000	△ 570,000
賃金	40,000	40,000	0
退職給付費用	388,800	643,600	△ 254,800
福利厚生費	1,140,000	945,000	195,000
会議費	260,000	210,000	50,000
旅費交通費	204,000	220,000	△ 16,000
通信運搬費	90,000	108,000	△ 18,000
什器備品費	150,000	270,000	△ 120,000
消耗品費	350,000	320,000	30,000
光熱水料費	275,000	260,000	15,000
賃借料	470,000	483,000	△ 13,000
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	176,000	175,000	1,000
租税公課	22,000	22,000	0
支払負担金	310,000	280,000	30,000
支払手数料	60,000	65,000	△ 5,000
賞与引当金繰入	695,600	828,000	△ 132,400
雑費	21,800	26,000	△ 4,200
経常費用合計	103,447,600	104,465,000	△ 1,017,400
評価損益等調整前当期経常増減額	4,553,400	△ 2,574,000	7,127,400
基本財産有価証券評価損益等	0		0
特定資産有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,553,400	△ 2,574,000	7,127,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	4,553,400	△ 2,574,000	7,127,400
一般正味財産期首残高	8,044,267	10,326,822	△ 2,282,555
一般正味財産期末残高	12,597,667	7,752,822	4,844,845
II 指定正味財産の部			0
当期指定正味財産増減	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,473,000,000	3,473,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,485,597,667	3,480,752,822	4,844,845

収支予算内訳表

令和7年4月1日～令和8年3月31日

科目	公益目的事業会計				その他事業	法人会計	合計
	公1	公2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	28,170,000	0		28,170,000	0		28,170,000
特定資産運用益	0	0	38,461,800	38,461,800	0	10,848,200	49,310,000
緑の雇用事業収益	0	28,800,000		28,800,000	0	0	28,800,000
林業雇用改善事業		1,720,000		1,720,000	0	0	1,720,000
雑収益				0			0
利息収入	250	0		250	0	250	500
雑収入	500	0		500	0	0	500
経常収益合計	28,170,750	30,520,000	38,461,800	97,152,550	0	10,848,450	108,001,000
(2) 経常費用							
事業費	62,304,600	30,520,000	74,000	92,898,600	0	0	92,898,600
役員報酬	2,722,200	0		2,722,200	0	0	2,722,200
給料手当	8,274,000	12,122,000		20,396,000	0	0	20,396,000
講師謝金	12,000	2,455,000	12,000	2,479,000	0	0	2,479,000
賃金	0	0		0	0	0	0
退職給付費用	508,200	0		508,200	0	0	508,200
福利厚生費	2,660,000	1,925,000		4,585,000	0	0	4,585,000
旅費交通費	500,000	1,034,000	0	1,534,000	0	0	1,534,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0
受講料	0	6,000,000		6,000,000	0	0	6,000,000
教材費	0	1,350,000		1,350,000	0	0	1,350,000
通信運搬費	360,000	188,000		548,000	0	0	548,000
印刷製本費	250,000	0		250,000	0	0	250,000
什器備品費	150,000	0		150,000	0	0	150,000
消耗品費	350,000	636,800		986,800	0	0	986,800
光熱水料費	1,100,000	0		1,100,000	0	0	1,100,000
賃借料	1,820,000	3,250,000	60,000	5,130,000	0	0	5,130,000
保険料	30,000	10,000		40,000	0	0	40,000
支払負担金	85,000	0		85,000	0	0	85,000
支払手数料	240,000	110,000	0	350,000	0	0	350,000
広報費	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	1,439,200	2,000	1,441,200	0	0	1,441,200
賞与引当金繰入	1,043,200	0	0	1,043,200	0	0	1,043,200
助成金	42,200,000	0		42,200,000	0	0	42,200,000

科目	公益目的事業会計				その他事業	法人会計	合計
	公 1	公 2	共通	小計			
管理費	0	0	0	0	0	10,549,000	10,549,000
役員報酬	0	0		0		2,329,800	2,329,800
給料手当	0	0		0		3,546,000	3,546,000
賃金	0	0		0		40,000	40,000
退職給付費用	0	0		0		388,800	388,800
福利厚生費	0	0		0		1,140,000	1,140,000
会議費	0	0		0		260,000	260,000
旅費交通費	0	0		0		204,000	204,000
通信運搬費	0	0		0		90,000	90,000
消耗什器備品費	0	0		0		150,000	150,000
消耗品費	0	0		0		350,000	350,000
光熱水料費	0	0		0		275,000	275,000
賃借料	0	0		0		470,000	470,000
保険料	0	0		0		20,000	20,000
諸謝金	0	0		0		176,000	176,000
租税公課	0	0		0		22,000	22,000
支払負担金	0	0		0		310,000	310,000
支払手数料	0	0		0		60,000	60,000
印刷製本費	0	0		0		0	0
賞与引当金繰入	0	0		0		695,600	695,600
雑費	0	0		0		21,800	21,800
経常費用合計	62,304,600	30,520,000	74,000	92,898,600	0	10,549,000	103,447,600
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,133,850	0	38,387,800	4,253,950	0	299,450	4,553,400
基本財産有価証券評価損益等		0	0	0	0	0	0
特定資産有価証券評価損益等	0	0		0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,133,850	0	38,387,800	4,253,950	0	299,450	4,553,400
2. 経常外増減の部		0					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,133,850	0	38,387,800	4,253,950	0	299,450	4,553,400
一般正味財産期首残高	△ 230,624,844	0	223,468,260	△ 7,156,584	0	15,200,851	8,044,267
一般正味財産期末残高	△ 264,758,694	0	261,856,060	△ 2,902,634	0	15,500,301	12,597,667
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	28,170,000	0	0	28,170,000	0		28,170,000
特定資産運用益	0	0	38,461,800	38,461,800	0	10,848,200	49,310,000
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額	28,170,000	0	37,892,400	66,062,400	0	10,848,200	76,910,600
当期指定正味財産増減	0	0		0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,150,000,000	0	1,811,940,000	2,961,940,000	0	511,060,000	3,473,000,000
指定正味財産期末残高	1,150,000,000	0	1,811,940,000	2,961,940,000	0	511,060,000	3,473,000,000
III 正味財産期末残高	885,241,306	0	2,073,796,060	2,959,037,366	0	526,560,301	3,485,597,667